

経済と安全保障の現在地： 経済・技術安全保障の俯瞰図

拓殖大学

海外事情研究所・国際学部

佐藤丙午

経済と安全保障の7つの議論

（「伝統的」な経済と安全保障問題）

- ① 国際経済と「安全保障」（金融・貿易・供給・エネルギー等。国際経済の争点が戦争の原因となる事態）
- ② ミクロ経済と安全保障（各国内での軍事支出が開発を阻害するのか）
（軍事能力の保護育成・発展）
- ③ 防衛生産の基盤維持（民間の防衛産業の生存と発展）
- ④ 防衛技術と安全保障（相対的優位の維持・兵器システム開発等）
（政治手段としての利用）
- ⑤ 武器輸出（経済目的・外交安全保障目的・政治目的）
- ⑥ 経済制裁（国際組織もしくは単独での制裁、実効か象徴か？）
- ⑦ 輸出管理（敵対勢力による入手可能性を制限）

経済安全保障をどのように理解するか？

- 四つの政策領域（分かりにくさの主因）
 - ① 自国の「経済利益」を推進するために実施される政策（一般的政策）
 - ② 経済交流を操作して「政治的圧力」をかける（戦略的使用）
 - ③ 経済面での資源を活用して「政治目的」を達成する（戦術的使用）
 - ・ 「攻撃的」に活用する
 - ・ 「防御的」な対応をとる
 - ④ 自国の戦略資源の「保護」・「育成」（競争政策）
- 政策手段の「利用」と「環境・条件整備」
- 経済安全保障の「目的」と「手段」には相互に互換性がある
 - 特定の政策において、経済安全保障上の目的は、別の政策の手段になる
 - 政策の順位として、目的と手段の優先は状況により変化する（手段が目的化する）
 - 政策には「起点」は存在するが、明確なゴールを想定しなくてもよい

日本の経済安全保障について

- 自民党『提言「経済安全保障戦略策定」に向けて』（2020年12月22日）
- 自民党の提言の内容と分析
 - 現状認識と必要な手段：戦略的自律性の維持・強化（戦略基盤産業の対外依存の管理）、戦略的不可欠性の獲得（繁栄の確保と民間企業の支援）
 - 「技術の保全・育成」を強調（実体経済の裏づけ、イノベーション環境の整備、比較劣位の回復）
- 経済安全保障一括推進法（2022年に国会提出が検討中）
- 特徴：各省庁の経済安全保障関連の分野の集積。防御的
資源・エネルギー、海洋開発、食糧安全保障、金融インフラ、情報通信インフラ、宇宙開発、サイバーセキュリティ、リアルデータ、サプライチェーン、技術優越、イノベーション、土地取引、大規模感染症、インフラ輸出、国際機関、経済インテリジェンス

経済安全保障の課題

- 経済安全保障とEconomic Statecraftの関係
- 経済安全保障の「手段」について（輸出管理の有用性）
- Tier論（Ex. 西側諸国からそれ以外の国々へ技術が流出する）の妥当性（Supplier-Recipient関係の変容）
（日本からの技術流出が問題なのではない）
- グローバリゼーションの下での生産体制と管理体制について
（冷戦の復活？不拡散の終焉？リスク管理を目的とした安全保障貿易管理）
- 「不安定の安定」の時代における経済安全保障

Fin